

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（基本型）及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、当行の年金制度は、平成17年4月1日に厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度（基本型）に移行しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社3社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 1. 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。  
2. 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△52,580
年金資産	(B)	83,346
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	30,765
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	△9,709
未認識過去勤務債務	(F)	△17
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	21,038
前払年金費用	(H)	23,239
退職給付引当金	(G) - (H)	△2,200

(注) 1. 随時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
3. 前連結会計年度までは、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日（平成15年11月14日）において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、前連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、17.655百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
勤務費用	1,722
利息費用	1,027
期待運用収益	△1,167
過去勤務債務の費用処理額	△3
数理計算上の差異の費用処理額	1,447
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（随時に支払った割増退職金等）	75
退職給付費用	3,101
新企業年金制度移行に伴う清算益	△879
計	2,222

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
2. 前連結会計年度における勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.2%（退職給付信託の資産） 2.0%（企業年金基金の資産）
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

（セグメント情報）

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度]（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	118,423	22,550	61	141,034	—	141,034
(2) セグメント間の内部経常収益	579	1,421	2,367	4,368	(4,368)	—
計	119,002	23,971	2,429	145,403	(4,368)	141,034
経常費用	109,779	23,307	2,380	135,468	(4,366)	131,101
経常利益	9,222	663	48	9,935	(2)	9,933
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	5,813,615	65,805	1,443	5,880,864	(58,689)	5,822,175
減価償却費	4,102	17,913	8	22,025	—	22,025
資本的支出	6,527	17,904	1	24,433	—	24,433

（注）1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当連結会計年度]（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	117,884	23,714	60	141,659	—	141,659
(2) セグメント間の内部経常収益	589	1,696	2,271	4,557	(4,557)	—
計	118,473	25,411	2,332	146,216	(4,557)	141,659
経常費用	84,768	23,915	2,252	110,935	(4,567)	106,368
経常利益	33,705	1,496	79	35,281	10	35,291
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	5,867,950	64,859	1,513	5,934,323	(57,458)	5,876,864
減価償却費	4,468	17,590	7	22,066	—	22,066
減損損失	1,061	—	—	1,061	—	1,061
資本的支出	5,520	17,832	0	23,353	—	23,353

（注）1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 3. 海外経常収益

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。